

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	内部統制報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の4第1項
<b>【提出先】</b>	東北財務局長
<b>【提出日】</b>	2019年5月27日
<b>【会社名】</b>	アレanzaホールディングス株式会社 (旧会社名 ダイユー・リックホールディングス株式会社)
<b>【英訳名】</b>	Allianza Holdings Co., Ltd. (旧英訳名 DAIYU・LIC HOLDINGS CO., LTD.) (注) 2019年2月15日開催の臨時株主総会の決議により、2019年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 浅倉 俊一
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長浅倉俊一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度の末日である2019年2月28日を基準日として、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

評価にあたっては、当該評価範囲における全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、その評価結果を踏まえて決定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす虚偽記載リスクとそれを合理的なレベルまで低減する統制上の要点を識別し、内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価しました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。当該評価範囲を決定した手順、方法としては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、当社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、その他の連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスの評価範囲については、連結売上高を指標として、その概ね2/3に達するまでの事業拠点を重要な事業拠点として選定しました。

当該重要な拠点において、事業目的に大きく関わる勘定科目である「売上高」、「たな卸資産」及び「支払手形及び買掛金」に至る業務プロセスを評価対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、財務報告への金額的及び質的影響を勘案して、重要性が高いと判断された特定の業務プロセスについても評価対象として追加しました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度の末日である2019年2月28日時点において、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

当社と株式会社パローホールディングスは、2018年11月8日開催のそれぞれの取締役会において、当社と株式会社パローホールディングスの完全子会社である株式会社ホームセンターパローとの間の株式交換により、当社及び株式会社パローホールディングスのホームセンター事業を統合するとともに、両社の間において資本上及び業務上の提携を行うことを決議し、同日付けで、当社並びに株式会社パローホールディングス及び株式会社ホームセンターパローの間で提携契約を締結しました。

本株式交換は、2019年2月15日開催のそれぞれの臨時株主総会において、本株式交換契約が承認可決されたこと並びに本株式交換について私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく待機期間が満了したこと、その他本株式交換契約に定める条件が満たされたことにより、2019年4月1日を効力発生日として本株式交換を行いました。

これにより、翌期以降の当社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。